



平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9470 URL http://www.gakken.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮原 博昭
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務戦略室長 (氏名)川又 敏男 (TEL)03(6431)1015
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の連結業績(平成22年10月1日~平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	60,166	0.8	1,613	△10.0	1,840	△3.3	345	135.7
22年9月期第3四半期	59,700	—	1,792	—	1,904	—	146	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年9月期第3四半期	4	08	4	05
22年9月期第3四半期	1	41	1	41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第3四半期	57,761	27,368	46.6	317 74
22年9月期	56,652	26,661	46.3	309 66

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 26,905百万円 22年9月期 26,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0 00	—	4 00	4 00
23年9月期	—	0 00	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	4 00	4 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日~平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	77,500	△0.8	1,500	△17.5	1,600	△19.3	100	△67.3	1 18	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
 新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期3Q	105,958,085株	22年9月期	105,958,085株
23年9月期3Q	21,279,071株	22年9月期	21,278,914株
23年9月期3Q	84,680,634株	22年9月期3Q	103,583,304株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.4「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や新興国の成長が後押しし、景気持ち直しに向けた動きがみられましたが、本年3月の東日本大震災による一時的な生産活動の停滞や個人消費の低下が起これ、さらには海外経済の停滞懸念、欧米に端を発した財政不安による円高傾向、原材料の高騰などにより、景気持ち直しが腰折れするリスクを抱えた状況となりました。

このような中、当社グループを取り巻く主要市場におきましては、教育サービス市場では、少子化や景気停滞による市場縮小が続いており、価格やサービス向上による差別化を打ち出した生徒獲得競争が激化しております。出版市場では、デジタルメディアの普及などにより、出版物の売上は年々減少しており、電子端末向けの出版コンテンツの配信や付録つき出版物、中国などの海外市場への進出など、新しいビジネスモデルの模索が進められております。高齢者福祉市場では高齢者が安心して生活できる住宅の開設が、子育て支援市場では保育施設の増設が、国や地方自治体の政策の後押しを受けて今後も拡大していくものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、成長事業として位置付ける「高齢者福祉・子育て支援事業」「教室・塾事業」への重点投資と、次世代事業として掲げる「デジタル事業」の育成により、収益基盤を確立し、持続的な成長を目指して取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、「高齢者福祉・子育て支援事業」での高齢者専用賃貸住宅や保育園の開業により前年同期比0.8%増の60,166百万円となりました。営業利益は、「高齢者福祉・子育て支援事業」の伸長や、「出版事業」のヒット商品による利益貢献があったものの、「教室・塾事業」での小学校新学習指導要領の全面実施を受けての教材改訂原価の発生や、不採算事業の撤退を推し進めたことにより、前年同期に比べ179百万円減の1,613百万円、経常利益は前年同期に比べ63百万円減の1,840百万円となりました。当四半期累計期間においては、投資有価証券評価損601百万円や、東日本大震災の影響による特別損失534百万円などを計上いたしました。前年同期において家庭訪問販売事業の事業整理損失引当金繰入損等の計上をしたことから、四半期純利益は、前年同期に比べ198百万円増の345百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

①教室・塾事業

教室事業では、「学研教室」は堅調に推移し、「CAIスクール」は教室数・生徒数が増加いたしました。進学塾事業では、株式会社創造学園や株式会社早稲田スクールは校舎の新設による伸長があったものの、一部の進学塾での生徒数の減少や不採算校舎の閉鎖により売上高は減少いたしました。利益面では、小学校新学習指導要領の実施に伴う教材改訂費用が発生し、また、震災により減少した生徒数の回復を目指して募集費を大幅に投入したことや、進学塾における不採算校舎の統合・閉鎖、不採算の教材制作販売事業の撤退を進めたことから、前年同期を下回りました。

この結果、教室・塾事業における売上高は15,280百万円、営業損益は6百万円の損失となりました。

②出版事業

ムック「カーヴィーダンスシリーズ」や「寝るだけ！骨盤枕ダイエット」がメディアなどで紹介されヒットいたしました。また、定期誌では人気テレビ番組「上沼恵美子のおしゃべりクッキング」の番組雑誌を創刊し、順調に部数を伸ばしております。一方、返品率改善を目指して発行点数の絞り込みや刷部数の適正化に取り組んだことや、本年4月にゴルフ出版事業を譲渡したことにより、売上高が減少いたしました。

この結果、出版事業における売上高は23,953百万円、営業利益は935百万円となりました。

③高齢者福祉・子育て支援事業

高齢者福祉事業では、当期において高齢者専用賃貸住宅「ココファンあすみが丘」「ココファン池上」を開業いたしました。子育て支援事業では、昨年12月に東京都認証保育所「ココファン・ナーサリー一八王子」を、また本年4月には柏市認可保育園「ココファン・ナーサリー柏の葉」を開業いたしました。

この結果、高齢者福祉・子育て支援事業における売上高は1,454百万円、営業利益は183百万円となりました。

④園・学校事業

キッズデザイン賞を受賞しました「できる！をたすけるシリーズ」の好評により、備品・遊具が伸長いたしました。出版物では、教科書改訂年に発行する小学校保健体育教科書指導書の売上がありましたが、副読本や園指導者向け月刊誌を中心に販売数が減少いたしました。

この結果、園・学校事業における売上高は12,715百万円、営業利益は600百万円となりました。

⑤その他

家庭訪問販売事業は平成21年12月に「科学」「学習」の休刊と学習セット教材「ニューマイティー」「ニューマイティーV」の事業整理を決定しており、計画通りに進行しております。文具・雑貨事業では、グリーティングカードなどのコミュニケーションツール商品が好調に推移し、文具新商品「ファンテープ」がヒットいたしました。

この結果、その他における売上高は6,763百万円、営業損益は77百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,108百万円増加し、57,761百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加668百万円、受取手形及び売掛金の増加1,036百万円、商品及び製品の減少512百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ401百万円増加し、30,392百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加485百万円、短期借入金の減少3,400百万円、長期借入金の増加3,493百万円などです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ707百万円増加し、27,368百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加686百万円などによるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、10,137百万円と前連結会計年度末と比べ925百万円の資金増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,179百万円の資金増加(前第3四半期連結累計期間は1,253百万円の資金増加)となりました。これは、法人税等の支払額565百万円、売上債権の増加額1,097百万円などがあるものの、税金等調整前四半期純利益の計上704百万円、減価償却費の計上673百万円、たな卸資産の減少額499百万円、仕入債務の増加額486百万円、その他の負債の増加額259百万円などの資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、420百万円の資金減少(前第3四半期連結累計期間は3,108百万円の資金減少)となりました。これは担保預金の解約による収入330百万円、投資有価証券の売却による収入583百万円などがあるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出1,187百万円などの資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、177百万円の資金増加(前第3四半期連結累計期間は2,242百万円の資金減少)となりました。これは短期借入金純減少額3,400百万円、長期借入金の返済による支出397百万円、配当金の支払額338百万円などがあるものの、長期借入れによる収入4,336百万円などの資金増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、業績の変動は想定されないことから平成23年7月1日公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」より変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益が29百万円、経常利益が29百万円、税金等調整前四半期純利益が280百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、186百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,609	9,941
受取手形及び売掛金	16,154	15,117
商品及び製品	9,628	10,141
仕掛品	1,537	1,487
原材料及び貯蔵品	32	69
その他	1,328	1,544
流動資産合計	39,290	38,302
固定資産		
有形固定資産	6,893	6,740
無形固定資産		
のれん	754	864
その他	683	627
無形固定資産合計	1,437	1,491
投資その他の資産		
投資有価証券	5,768	5,673
その他	4,371	4,443
投資その他の資産合計	10,139	10,117
固定資産合計	18,470	18,349
資産合計	57,761	56,652

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,636	8,150
短期借入金	500	3,900
1年内償還予定の社債	10	20
1年内返済予定の長期借入金	673	227
未払法人税等	218	386
賞与引当金	534	973
事業整理損失引当金	63	63
返品調整引当金	994	982
ポイント引当金	5	6
その他	4,261	4,517
流動負債合計	15,897	19,228
固定負債		
長期借入金	4,977	1,484
退職給付引当金	6,713	6,574
資産除去債務	201	—
その他	2,601	2,703
固定負債合計	14,494	10,762
負債合計	30,392	29,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	12,152	12,151
利益剰余金	1,372	1,365
自己株式	△4,849	△4,850
株主資本合計	27,031	27,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	△623
為替換算調整勘定	△189	△179
評価・換算差額等合計	△125	△803
新株予約権	131	112
少数株主持分	330	327
純資産合計	27,368	26,661
負債純資産合計	57,761	56,652

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	59,700	60,166
売上原価	37,334	37,668
売上総利益	22,366	22,498
返品調整引当金繰入額	42	12
差引売上総利益	22,324	22,486
販売費及び一般管理費	20,531	20,873
営業利益	1,792	1,613
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	151	155
負ののれん償却額	—	73
雑収入	251	117
営業外収益合計	412	353
営業外費用		
支払利息	53	83
株式関連費用	136	—
雑損失	110	41
営業外費用合計	300	125
経常利益	1,904	1,840
特別利益		
投資有価証券売却益	—	403
貸倒引当金戻入額	13	—
その他	7	0
特別利益合計	20	403
特別損失		
投資有価証券評価損	499	601
事業整理損失引当金繰入額	515	—
減損損失	31	—
災害による損失	—	534
その他	103	403
特別損失合計	1,149	1,539
税金等調整前四半期純利益	775	704
法人税、住民税及び事業税	619	375
法人税等調整額	△37	△19
法人税等合計	581	355
少数株主損益調整前四半期純利益	—	348
少数株主利益	47	3
四半期純利益	146	345

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	775	704
減価償却費	635	673
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	251
のれん償却額	87	95
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	497	199
引当金の増減額(△は減少)	△271	△278
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△125	—
受取利息及び受取配当金	△160	△162
支払利息	53	83
売上債権の増減額(△は増加)	△2,100	△1,097
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,174	499
仕入債務の増減額(△は減少)	404	486
未払消費税等の増減額(△は減少)	458	△271
その他の資産の増減額(△は増加)	—	221
その他の負債の増減額(△は減少)	325	259
その他	△4	△5
小計	1,751	1,658
利息及び配当金の受取額	160	162
利息の支払額	△30	△76
法人税等の支払額	△627	△565
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,253	1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の預入支出	△1,573	—
担保預金の解約による収入	1,003	330
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,231	△1,187
投資有価証券の売却による収入	—	583
子会社株式の取得による支出	△308	—
その他	1	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,108	△420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,297	△3,400
長期借入れによる収入	787	4,336
長期借入金の返済による支出	△214	△397
自己株式の取得による支出	△4,790	△1
配当金の支払額	△211	△338
社債の償還による支出	△1,110	△10
その他	0	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,242	177
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,105	925
現金及び現金同等物の期首残高	12,354	9,211
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,226	10,137

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	教室・塾事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売 事業 (百万円)	学び・ 児童出版 事業 (百万円)	暮らし・ 教養・ エンタメ出版 事業 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,216	9,082	3,832	1,417	10,772	13,195
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	174	83	19	2,465	61
計	15,261	9,256	3,916	1,437	13,238	13,256
営業利益又は営業損失(△)	657	226	252	△111	1,034	△333

	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,183	59,700	—	59,700
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,301	5,151	(5,151)	—
計	8,484	64,852	(5,151)	59,700
営業利益又は営業損失(△)	32	1,758	33	1,792

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業……………学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業……………幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業……………学校向け教科書・副読本・教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業……家庭向け教材等の販売
- (5) 学び・児童出版事業…児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業…雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業……………介護、託児、物流、玩具・文具・雑貨商品等の販売、就職支援等

3 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ経営戦略の重要性を鑑み、「教室・塾事業」「出版事業」「高齢者福祉・子育て支援事業」「園・学校事業」の4つを主要事業と位置づけ、報告セグメントとしております。

「教室・塾事業」は、幼児から高校生までを対象にした学習教室や進学塾を展開しております。

「出版事業」は、主に取次・書店ルートでの各種出版物の製作・販売を行っております。

「高齢者福祉・子育て支援事業」は、高齢者専用賃貸住宅や保育施設の設立・運営などを行っております。

「園・学校事業」は、主に幼稚園・保育園や学校向けに教材の販売やサービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,280	23,953	1,454	12,715	53,403	6,763	60,166	—	60,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	1,538	1	237	1,811	1,927	3,739	△3,739	—
計	15,314	25,491	1,456	12,952	55,215	8,691	63,906	△3,739	60,166
セグメント利益又は 損失(△)	△6	935	183	600	1,712	△77	1,635	△22	1,613

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭訪問販売事業、文具・雑貨事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額△22百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、棚卸資産の調整額△14百万円、固定資産の調整額△4百万円などが含まれております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。